

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 徳島県
農業委員会名： 三好市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年03月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2593	農業就業者数	790	認定農業者	47
自給的農家数	1939	女性	63	基本構想水準到達者	0
販売農家数	654	40代以下	96	認定新規就農者	0
主業農家数	100	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	124			集落営農経営	0
副業的農家数	430			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	362	1090	0	0	0	1452
経営耕地面積	126	186	140	89	14	
遊休農地面積	5	24.8	24.8	0	0	29.8
農地台帳面積	638	2962	2953	0	9	3600

H29.3.31現在

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	20	19	1	1	1	3	7	26
認定農業者	—	3	0	0	0	2	0	5
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1452	109ha	7.50%
課 題	農業従事者が減少し高齢化等による遊休農地の増加、農地が狭小で分散しているため思うように進行していない。今後も優良農地を維持、確保し利用集積計画による利用権設定等の普及促進を進める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 26 ha (うち新規集積面積 12 ha)
	目標設定の考え方: 三好市における年間の利用権設定状況から勘案
活動計画	円滑な権利移動が出来るように利用権の制度等を周知し、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動、担い手への農地の利用集積に向けたあつ旋活動等を行なう。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	2ha	0ha
課 題	農業従事者の減少や農家の高齢化等による遊休農地の増加により、農業を担う者が減少しており、地区の状況にあった新たな農業経営を営む者の育成、確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	三好市地域農業再生協議会が行なう説明会に参画し、集落営農の事例に関する情報提供や作成した集落営農推進資料の配布を行ない、特定農業団体制度の周知や普及を行なう。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1452ha	9.7ha	0.67%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導の徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha			
	目標設定の考え方: 近年の実績より推計			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26 人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	市内全域の農地を農業委員と事務局担当者で実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
その他	農地中間管理機構との連携			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1452ha	0ha
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地が狭小で分散している農地が多いため進行していない。今後も優良農地を維持、確保し利用集積計画による利用権設定等の普及推進を進める。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	広報誌で住民に対し、違反転用等が犯罪であることを周知し農業委員会への情報提供を呼びかけるとともに、農地パトロールの際に確認等を行なう。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入